

答申第 9 2 号

答 申

1 審査会の結論

令和 6 年 7 月 2 4 日付けで審査請求人が津市長（以下「実施機関」という。）に対して行った公文書開示請求（以下「本件開示請求」という。）につき、実施機関が同年 8 月 5 日付けで行った公文書部分開示決定（以下「本件処分」という。）における不開示情報のうち、歳出予算内示書（明細）に係る積算内訳項目の名称は開示すべきであるが、その余について不開示としたことは妥当である。

2 審査請求に至る経緯

- (1) 審査請求人は、津市情報公開条例（平成 1 8 年津市条例第 2 2 号。以下「条例」という。）第 6 条第 1 項の規定により、実施機関に対し、令和 6 年 7 月 2 4 日付けで次のとおり本件開示請求を行った。

津市立〇〇中学校に関する以下の文書（①～⑩については 2 0 2 3 年 8 月以降の分。⑪については 2 0 2 4 年度の分）

- ① 年間行事予定（教職員用のもの）
 - ② 産業医の出勤記録
 - ③ 衛生委員会（「学校安全衛生委員会」等、名称が異なるものも含む）が開催されたことが示された文書の一切（各回ごとの議事録等）
 - ④ 職場巡視記録
 - ⑤ 産業医に支払う人件費として用意された金額が記された文書
 - ⑥ 選任された衛生管理者の氏名が示された文書
 - ⑦ 教職員時間割
 - ⑧ 県費負担非常勤講師全員分の任用時間数が示された文書
 - ⑨ 県費負担非常勤講師全員分の所定勤務時間外労働時間の記録
 - ⑩ 県費負担非常勤講師全員に支払う人件費のうち、所定勤務時間外労働に対する人件費として用意された金額が示された文書
 - ⑪ 校内見取り図
- (2) 実施機関は、本件開示請求に対応する公文書として、「⑤ 産業医に支払う人件費として用意された金額が記された文書」について、次のもの（以下「本件公文書」という。）を特定した。

歳出予算内示書（明細）

- (3) 実施機関は、本件公文書について、公文書の一部を開示しない部分及び開示しない理由を次のとおり記載し、令和 6 年 8 月 5 日付けで本件処分を行った。なお、本件開示請求のうち①から④まで及び⑥から⑪までに係る文書は、他の実施機関により開示に係る決定がなされている。

ア 開示しない部分

積算項目のうち、令和 6 年 7 月 24 日時点で契約未締結の委託契約料に係る要求積算の詳細

イ アを開示しない理由

本市が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務又は事業の遂行に支障を及ぼすおそれがあり、条例第 7 条第 6 号に該当するため。

- (4) 審査請求人は、令和 6 年 8 月 10 日付けで、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）の規定により、本件処分の取消しを求める審査請求を行った。

3 審査請求の理由

審査請求にかかる処分は、次のとおり違法、不当である。

- (1) 津市立〇〇中学校の産業医に支払う人件費として用意された金額が示された文書の開示請求にあたり、「歳出予算内示書（明細）の積算項目のうち、2024 年 7 月 24 日時点で契約未締結の委託契約料に係る要求積算の詳細」が不開示とされた理由は、「本市が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務又は事業の遂行に支障を及ぼすおそれがあり、条例第 7 条第 6 号に該当するため。」である。
- (2) 産業医との契約が締結されていない期間についての委託契約料が確定していないのは当然であり、そのこと自体は問題ではない。しかし、契約が未締結であっても、産業医の人件費として予算を概算で確保しておくことは当然のことであり、歳出予算を市民に公開することも同様に当然のことである。市民に対してそれを知らせないことに合理的な理由は見当たらない。
- (3) 何に対してどの程度の予算を組んだのかを予め示さずに、事後報告しかないということは、公費支出に関して予め住民の目を入れることを許さないことを意味する。住民に不適正な支出を予防する働きをさせないことで、市政が恣意的なものになったり、独善的なものになったりする危険性があるといえる。条例第 1 条では「本市の諸活動を住民に説明する責務を

全うするようにし、住民の理解と批判の下に、住民の参加による公正で民主的な市政の推進に資することを目的とする。」とされているが、そもそも支出予定金額を概算でさえ示さないということは、市の説明責任を全うせず、住民の批判にさらさせないという点で、同条例の趣旨に反する。

4 実施機関の弁明

審査請求のあった公文書について、全部を開示した場合、契約未締結の委託契約料における予算の積算詳細が明らかになる。その結果、今後予定されている競争入札等において、適切な価格競争が阻害されるおそれがあり、条例第7条第6号に該当すると判断した。

5 審査会の判断

本件審査請求において、審査請求人及び実施機関は、本件公文書について「積算項目のうち、令和6年7月24日時点で契約未締結の委託契約料に係る要求積算の詳細」を不開示とした本件処分の適否について争っている。

当審査会は、津市情報公開・個人情報保護審査会条例（平成18年津市条例第23号。）第7条第1項の規定に基づき実施機関より口頭による意見陳述を聴取した上で、本件処分の妥当性について検討した。

(1) 本件の概要について

本件は、審査請求人が、津市立〇〇中学校における衛生委員会及び職場巡視の頻度、休養室の設置の有無、衛生管理者の選任並びに非常勤講師に対する有給の授業準備時間の確保を確認するために、2(1)に記載の津市立〇〇中学校に関する文書について、開示請求を行ったことに起因するものである。

(2) 本件公文書について

本件公文書は、本件開示請求の対象とする2(1)にある津市立〇〇中学校に関する文書のうち、⑤産業医に支払う人件費として用意された金額が記された文書について、特定した「歳出予算内示書（明細）」である。

(3) 実施機関による口頭意見陳述の要旨

本市ホームページ上でも公開している予算書に記載されている項目が、人事管理事業全体の委託料の金額の総額であるのに対して、本件公文書である歳出予算内示書（明細）は、内部事務でのみ使用するために財務会計に係るシステムから資料として出力した帳票であるため、一般には公にされていない詳細な積算内容や項目が記されている。これらは、入札等を行うための参考となる重要な情報であるため、開示することによって、適正

な価格競争が阻害されるおそれがあることから、条例第7条第6号に規定する契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、本市、国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれに該当すると判断した。

なお、契約締結済の事業については、これらのおそれがないことから開示することとしており、本件開示請求時に契約が未締結のものについては、契約締結後開示することができる旨を、審査請求人に対して説明済である。

(4) 当審査会の判断

ア 条例第7条第6号（事務・事業情報）の該当性について

条例第7条第6号（事務・事業情報）は、不開示情報として、「本市、国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」と規定している。

(ア) 積算項目のうち単価及び数量等の積算金額に係る部分

歳出予算内示書（明細）のうち、V D T 特別健康診断業務委託料及び産業医関係業務委託料に係る単価及び数量等の積算金額に係る部分については、これらを開示することにより具体的な積算金額の内訳が明らかになることから、入札等契約事務の適正な遂行に直接的に大きな影響を及ぼすものといえる。また、契約締結後は事務・事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれはなくなることから、契約未締結の段階ではこれを不開示とし、契約締結後であれば開示するものとした実施機関の判断は妥当である。

(イ) 積算項目のうち積算内訳項目の名称

実施機関は、歳出予算内示書（明細）のうち、V D T 特別健康診断業務委託料については、積算項目のうち単価及び数量等の積算金額に係る部分のみを不開示としているものであるが、産業医関係業務委託料については、積算内訳項目の名称に係る部分までも不開示としている。しかしながら、積算内訳項目の名称については、開示することにより何ら入札等契約事務に影響を及ぼすものではなく、本件処分のうち積算内訳項目の名称については開示すべきである。

イ 結論

以上のとおり、歳出予算内示書（明細）に係る積算内訳項目の名称に

については開示すべきであるが、単価及び数量等の積算金額に係る部分について、条例第7条第6号（事務・事業情報）に該当するとして不開示とした本件処分は妥当である。

よって、「1 審査会の結論」のとおり答申する。

6 審査の処理経過

本諮問案件に係る審査の処理経過は、次のとおりである。

年 月 日	処 理 内 容
令和6年10月29日	諮問書の受付
令和7年 2月13日	諮問案件の審議、実施機関からの口頭意見 陳述
令和7年 3月27日	答申

津市情報公開・個人情報保護審査会委員

	氏 名
会 長	伊 藤 仁
副会長	松 田 典 子
委 員	岩 崎 恭 彦
委 員	清 水 真由美
委 員	富 永 健